

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月25日更新

事務事業名	障がい児保育助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 三苫 幸喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名 田島 明美
	施策の柱	57	子育てと仕事の両立支援		所属班	子ども保育班	(内線) 2316
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10575	根拠法令 合志市障がい児保育事業補助金交付要綱合志市特別保育事業費等補	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	保育に欠ける障がい児を受入れ、保育士の加配を行った保育所に運営費とは別に補助金を支払い支援する。認可保育施設に対し、重度障がい児1人につき一月108,000円、軽度障がい児1人につき一月54,000円の助成を行っている。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査 ②交付決定通知 ③事業実施 ④実績報告書(添付:事業報告書・収支精算書) ⑤補助金交付確定通知 ⑥補助金支払
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	障がい児をもつ保護者や、障がい児を専門に担当する医師からは、障がいをもっているという状態に関係なく、スムーズな入所ができるようにしてほしいという意見や、子どもの療育という観点から、障がい児専門の施設ではなく、健全な子どもと一緒に集団保育を受けたいという要望を受けている。実際保育を行う保育施設からは、障がい児を受け入れた場合、専任の保育士や、安全に保育ができるスペース・設備が必要であり、経費の補助増額を求める声大きい。しかしながら、重い障がい児の場合は医療行為等が必要な場合があり、現状の認可保育施設ではどうしても受け入れが難しい場合がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
障がい児保育を行った保育所に対して、対象障がい児1人につき月額108,000円、軽度障がい児1人につき月額54,000円の保育士加配に対する助成を行った。 受入延べ人数 重度 4人、 軽度 44人	障がい児の受入をした保育所に対し助成を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位) 園	予算の主な増減の理由
→ア:市内の認可保育所	障がい児受入れ人数の増加による補助金の増額
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 園
認可保育所に通う障がい児をもつ保護者	→ア:障がい児を受入れる認可保育所 イ:保育所入所を希望する障がい児をもつ保護者(述べ人数) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) %
仕事と子育ての両立ができる。 保護者が安心して仕事ができるようになる。	→ア:(入所できた障がい児児童数/入所を希望する障がい児児童数) × 100 % イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
障がいをもっているという状態に関係なく、子どもの療育という観点から、障がい児専門の施設ではなく、健全な子どもと一緒に集団保育を受けたいという保護者が多く、同時に保育に欠ける状況であるために入所の必要性もあるため、入所することが出来た障がい児童数を設定。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込	
① 活動指標	ア 園		18	20	21	21	23	23	23	23	
	イ 人		23	44	44	48	44	44	44	44	
② 対象指標	ア 園		15	15	21	15	23	23	23	23	
	イ 人		23	44	44	48	44	44	44	44	
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	17,756	25,671	21,384	24,985	46,008	21,384	21,384	21,384
	人件費	(A) 事業費計	千円	17,756	25,671	21,384	24,985	46,008	21,384	21,384	21,384
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	59	478	408	478	478	478	478
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,756	25,730	21,862	25,393	46,486	21,862	21,862	21,862		

事務事業名	障がい児保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 入所を希望した障がいを持った児童について、全て受け入れることができた。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 年々、保育士の加配を必要とする児童が増えており、現在のところ入所希望する児童は全て受入れを行っている。しかしながら、保育士確保は今後も深刻な課題となっている。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在のところ入所希望する児童は全て受入れを行っている。しかしながら、保育不足により受入施設が限定されるため、保育士確保に取り組まない限りは、成果向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現在、延長・休日保育助成事業・障がい児保育助成事業を特別保育事業費等補助金と称し、交付している。平成28年度以降、この2事業を統合することで事務効率化を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 障がい児を受け入れ、保育士を加配している施設への補助金であり、基準額は当時熊本県の補助基準を参考に、3人の障がい児に1人の保育士加配額、6人の軽度障がい児に1人の保育士加配額を補助している。近年、軽度障がい児が増加傾向にあり、今後も増えると予想されるが、補助額については近隣市町村との比較検討が必要である。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 入所した障がい児数での補助のため、保育士の加配人数も最低限のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 障がいを持ち、かつ、保育を必要とする児童を受入れるためには必要であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 保育を必要としない児童については、障がい児専門の施設にて療育等が可能だが、保育を必要とする児童については、児童福祉法により保育の実施は市町村で行うことになっているため、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

軽度障がい児以外の比較的重い障がい児の受入については、保育士不足により受入可能な施設が限定されるため、一部の施設に重度障がい児が偏っている現状である。また、医療行為が必要な児童については、看護師配置が条件となるため、保育士に限らず、看護師確保についても早急に取り組む課題である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					